

日本成長戦略の議論が本格化し、地方版とも言える地域未来戦略の策定も佳境を迎えている。

危機管理投資・成長投資という投資けん引型の成長戦略を具現化する地域未来戦略は「強い地域経済」をめざす新しい地方政策である。各地で戦略産業クラスター、地域産業クラスター、地域産業成長プランという三つの計画の策定作業が進められている。

戦略産業クラスター計画は17の戦略分野をふまえ、国が策定する。5月の第3回関係副大臣等会議では各地方ブロック別に延べ数十の分野にわたる素案が報告された。中部からは「航空・宇宙・防衛」「半導体」「水素・アンモニア」の三つの分野案が示されている。

一方、知事が主導する地域産業クラスター計画と、都道府県・市町村が策定する地場産業成長プランは、幅広い産業を対象とする。計画素案をあらかじめ国に提示し、域内への波及効果や外貨獲得の可能性といった要件を満たすか、国のチェックを受ける。調整を経て知事が公表したうえで正式提出の運びとなる。7月に素案の第1回締め切

りが予定されており、秋口にも第1陣の計画として国から示されることとなる。

三つの計画に対する国の支援策としては、関連インフラの整備、補助金・交付金や規制緩和での優遇に加え、計画推進を支える仕組みづくりが示されている。地方創生政策はデジタル田園都市など、首相の交代を機に時流をふまえて微妙に姿を変えてきた。こうしたこともふまえ、これまでの地域未来戦略の動きを整理してみた。

ひとつは、かなり総花的な産業支援になるのではないかとこの点である。成長戦略が17分野に加え八つの横断的課題を掲げていることに加え、自治体が策定する二つの計画は分野を限定していない。その分、地域にとっては計画に取り上げる選択肢が多くなるとも考えられる。

2点目は、国主導の姿勢がはつきりと読み取れることである。知事主導とされている計画も、国への事前提出を求めている。あたかも並行して、地方分権推進当時の国・県・市町村の役割分担について見直しが議論されている。5月の会議では市町村代表から

これまでの主体的な地方創生の取り組みの継続性を求める意見も表明されたが、さてどうだろうか。

3点目は、戦略分野に人や資源を優先配分するための支援に言及していることである。資料には人工知能(AI)ツールの導入とともに、公共施設の再編や地域公共交通などが示されている。成長戦略とうまく関連づけられれば、こうした地域課題解決の端緒とすることも期待できよう。

計画ではKGIとして官民の設備投資額や人材育成数を掲げる必要がある。投資けん引型という今回の戦略理念からは企業こそが主役であるともいえる。すでに自治体との調整も始まっているのだから、地域産業の将来とともに考え、現下の課題解決にもつなげる好機としたい。